



発行所
全国労働組合連絡協議会
東京都港区新橋4-21-7つるや加藤ビル4階B
TEL 03-5403-1650
FAX 03-5403-1653
発行人 渡邊 洋
定価 1部 40円
(組合員の購読料は組合費の中に含む)

●第三七回定期全国大会の成功をバネに

全労協運動の
全国津々浦々への
浸透・飛躍を

全国労働組合連絡協議会議長 渡邊 洋

全労協は九月二八・二九日、第三七回の定期全国大会を開催し、一年間の闘う方針を確立した。

議長挨拶の中で、「登録人員減少を踏まえた運動の展望」について触れた。一方、各代議員の発言では、最低賃金や均等待遇の取り組みをはじめ、全国各地の闘いの状況が報告され、全労協が取り組むべき課題が盛りだくさんであることが示された。差別排外主義との闘いについても、特に来賓の皆さんから多くの発言を頂いた。

集められた発言の熱気を運動の飛躍に結びつきたい。引き続き、組合員の皆さんの奮闘をお願いしたい。

地方最低賃金審議会に
向けた闘いを支えよう

今回、多くの方から最低賃金に関する報告、意見を受けた。非正規雇用労働者の意見陳述実現に向けて、地方審議会に労組を挙げて繰り返し強く働きかけてきたことが報告された。低賃金労働者の意見



陳述を全国で実現するには、全国の都道府県での取り組みが必要だ。

中央での全労連や最賃キャ

この現象は今年が初めてであり、今後さらに広がっていくことが危惧される。十月発効を守るための取り組みの必要性について発言がされた。中央での共闘をさらに充実・発展させた上で、発効時期を判

鳥森日記

ホームタウン問題を発端にJICA(国際協力機構)解体デモ。JICA前では「税金は日本人のために使え」「移民を増やすな」の文字が溢れ

断する各地方最低賃金審議会に向けた取り組みを、全国規模で進めていく必要がある。

いつそう深まる
差別排外主義の中で

参議院選挙では一部政党が掲げた差別排外キャンペーンが日々拡大し、自民党も「違法外国人ゼロ」を公約に掲げることで外国人排斥を熾きつ

ンペーン委員会との共闘は三年が経過し、新聞・TV等を取り上げられるなど、社会的にアピールする運動として前進している。だが中央だけでは足りない。

今年の最賃は、三九道府県で目安からの上乗せは実現したが、越年が六県にもなる。

中でも、秋田、群馬は三月発効、事実上年内の最賃引上げは見送られた。そのため、二

五府県の最低賃金が年間試算で国の目安を下回る結果となった。



構想は撤回▼途上国援助の中には独裁政権延命にのみ貢献し民生に届かぬものも。だから批判はあつて当然。が「外国なんて関係ない」という単純化と全否定は国際協調・協力の立ち位置を見失うだけ。

増長している。そうした最中

に全労協大会が開催され、各

来賓からは、こんなにちの事態

が「政治」によってもたらされたものであることが訴えられた。

代議員の発言でも、「外国人優遇」が根拠のないデマであることが訴えられた。また、低賃金と劣悪な処遇に苦しむ技能実習生らを支える取り組みが報告された。

技能実習生は、日本各地の都市、農漁村に広く分散し、

その多くは低賃金無権利状態

での就労を強いられている。

彼らの人としての権利、労働

者としての権利を支える労働

組合の力量、ネットワークの

大きさが問われる。全労協の

持つ全国ネットワークはまだ

まだ弱い。外国人労働者の権利確立問題への関わりを自負してきた全労協として、もっと力をつけていかなければならないことを痛感した。

組合員減少の現実から
運動の飛躍に向けて

今回、いくつかの労組から登録人員削減が申請されたことを受けて、次年度予算は緊縮財政にせざるを得なかった。大会の財政小委員会では、活動を萎縮させない予算の使い方が強く求められた。

地域別最低賃金の答申が出そう
過去最高の引き上げ、
一方で発効日大幅遅延！

二〇二五年度の地域別最低賃金改定の答申が九月五日、すべての都道府県で出揃った。全国加重平均は時給六六円(六・三%)引き上げで一二二円。昨年度の時給五一円(五・一%)引上げ、一〇

五五円を上回り、過去最高となった。答申された改定額は、地方審議会が労使からの異議申出に関する手続きを経て、地方労働局長の決定により、順次発効される。そして、

すべての都道府県ではじめて一〇〇円を超えた。一昨年の二四地方、昨年の二七地方を大きく上回る三九地方(八三%)で、中央最低賃金審議会が示した目安を上積みした。下位のCランクでは最高

問題となっている。昨年最下

位で八十円引き上げた秋田は

来年三月三十一日発効とな

り、群馬も三月一日。徳島、

福島、大分、熊本は一月一日

に先送りされた。昨年度は前

述した徳島の十一月一日以

外、他の四六地方はすべて十

大会発言では、若い世代の社会的意識の高まりに比して、それを受け止める活動家が不足しているといった発言。近年拡大するスポットワーク問題へのアプローチを求める発言などがあつた。また、東京以外で開催される全国集会の呼びかけもあった。

全国組織としての機能が十分に発揮し切れていない。現

状を冷静に見つめつつ、本部

業務の効率化や強化、それを

裏付ける予算の問題等、これ

から一年間、常任幹事会を中

心に議論を深めて、次期定期

大会で成案を得たい。

2025年度役員体制

第37回定期全国大会 (2025年9月29日)

役職	氏名	選出労組	再任	役職	氏名	選出労組	再任
議長	渡邊 洋	都労連・全水道東京水道労働組合	再任	常任幹事	中村知明	郵政産業労働者ユニオン	再任
副議長	岩元孝信	国鉄労働組合	再任	常任幹事	齋藤正和	全統一労働組合	再任
副議長	渡辺一彦	東京清掃労働組合	新任	常任幹事	大内忠雄	宮城全労協	再任
副議長	中原純子	全国一般全国協議会	新任	常任幹事	齊藤英男	東京全労協	再任
事務局長	関口広行	全統一労働組合	再任	常任幹事	小内秀高	神奈川県共闘	再任
事務局次長	久保 聡	全水道東京水道労働組合	再任	常任幹事	鈴木英夫	静岡県共闘	再任
常任幹事	平井 拓	東京都労働組合連合会	再任	常任幹事	藤原敏秀	京都地方労働組合総評議会	再任
常任幹事	瀧口良二	国鉄労働組合	再任	常任幹事	寺尾そのみ	大阪全労協	新任
常任幹事	坂部貴之	東京清掃労働組合	再任	常任幹事	池上文夫	広島県労協	再任
常任幹事	菅野 存	全国一般全国協議会	再任	会計監査	石川喜久	郵政産業労働者ユニオン	再任
常任幹事	望月吉春	全国一般全国協議会	新任	会計監査	渡辺 隆	全国一般全国協議会	再任



額は八二円引き上げた熊本をはじめ、十三地方すべてが七十円を超える引き上げとなり、Bランクでも静岡、滋賀、長野を除く二五地方で目安への上積みが行われた。

昨年度の地方審議会の答申は八四円引き上げた徳島の八月二十九日が最後だったが、今年度はCランクを中心に八月後半に集中し、七地方で九月までずれ込んだ。中央審議会の審議の遅れや引き上げ額の幅をめぐる労使間の意見の相違、さらに「全国最下位」を回避する思惑などが背景にある。

地域別最賃が適用となる発効日の遅れが相次ぎ、大きな問題となっている。昨年最下

位で八十円引き上げた秋田は

来年三月三十一日発効とな

り、群馬も三月一日。徳島、

福島、大分、熊本は一月一日

に先送りされた。昨年度は前

述した徳島の十一月一日以

外、他の四六地方はすべて十

月三十一日発効となる。昨年度は前

「半年ぶりの値上げラッシュ」となり、物価高騰が最賃近傍の労働者の生活を直撃する。最賃引き上げの目的と意義をないがしろにした発効日の大幅な先送りは決して許されない。

(全労協常任幹事 中村知明)